

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月11日
【中間会計期間】	第110期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	日本カーリット株式会社
【英訳名】	JAPAN CARLIT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊佐 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	東京(5821)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣橋 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	東京(5821)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣橋 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	14,941	15,515	14,516	26,838	29,347
経常利益 (百万円)	893	1,034	1,305	1,276	1,956
中間(当期)純利益 (百万円)	221	363	763	322	839
純資産額 (百万円)	8,909	9,084	11,193	9,430	10,849
総資産額 (百万円)	30,843	32,063	34,214	31,263	33,390
1株当たり純資産額 (円)	445.65	496.61	607.78	471.72	591.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.08	19.86	41.72	16.12	44.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	28.3	32.5	30.1	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	796	1,376	535	1,929	3,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	449	377	1,319	375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	639	1,443	767	355	3,037
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	672	688	766	1,205	1,376
従業員数 (名)	546	518	478	550	502

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第110期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,074	6,421	6,626	12,070	12,828
経常利益 (百万円)	591	727	925	1,147	1,566
中間(当期)純利益 (百万円)	198	215	514	167	542
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (百万円)	8,559	8,446	10,061	8,944	10,041
総資産額 (百万円)	24,550	27,346	29,478	26,200	29,251
1株当たり純資産額 (円)	428.11	461.76	550.06	447.38	547.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.92	11.79	28.14	8.36	28.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	34.9	30.9	34.1	34.1	34.3
従業員数 (名)	332	293	256	322	277

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第110期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	161
電子材料事業	137
ボトリング事業	71
その他の事業	16
全社(共通)	93
合計	478

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	256
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

単位：百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益 円 銭
平成18年9月中間期(A)	14,516	1,228	1,305	763	41.72
平成17年9月中間期(B)	15,515	1,050	1,034	363	19.86
増減率(A/B)単位：%	6.4	17.0	26.2	110.0	110.1
増減金額(A - B)	999	178	271	399	21.86

当社は、現在平成17年度を初年度、平成19年度を最終年度とする中期経営計画《ステップアップ 07》のスローガン“確かな技術で世界に誇れる製品を提供する個性ある化学会社”を目指して日本カーリットグループの企業価値の最大化をもたらす事業を遂行しております。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の連結売上高は、電子材料事業部門は好調に推移いたしましたが、ボトリング事業部門で天候不順に加え、ブランド各社の内製化の流れの影響等を受けたことにより前年同期比9億9千9百万円減少し145億1千6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

売上原価は、売上高の減少等により12億6千4百万円減少し117億1千万円となりました。なお、売上原価の比率はグループをあげての生産効率化、コストダウンに努めたこと、また、収益力の高い電子材料事業部門の売上増により2.9ポイント低下し80.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比8千6百万円増加し15億7千6百万円となり、売上高比率は1.2ポイント増加し10.8%となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結営業利益は、連結売上高が減少したものの前年同期比1億7千8百万円増加し、12億2千8百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

営業外収益は前年同期比6千5百万円増加し1億7千1百万円となり、営業外費用は前年同期比2千7百万円減少し9千5百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比2億7千1百万円増加し、13億5百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

特別損益を加除した結果、連結中間純利益は前年同期比3億9千9百万円増加し、7億6千3百万円（前年同期比110.0%増）の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

事業部門別業績

単位：百万円未満切捨

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	(B) 前年中間期	(A) 当中間期	増減		(B) 前年中間期	(A) 当中間期	増減	
			(A-B) 金額	(A/B) 率(%)			(A-B) 金額	(A/B) 率(%)
化学品	4,936	4,820	116	2.4	922	809	112	12.2
電子材料	2,749	3,212	463	16.8	722	1,014	291	40.3
ボトリング	7,179	5,929	1,250	17.4	88	143	54	61.1
その他	652	561	90	13.9	2	3	0	16.7
小計	15,518	14,524			1,736	1,970		
消去	3	8			686	741		
連結合計	15,515	14,516	999	6.4	1,050	1,228	178	17.0

〔化学品事業部門〕

産業用爆薬は、建設投資の低迷に伴う石灰石、砕石および土木工事における需要は減少しており、また、メーカー間の競争激化により販売価格も低下いたしました。関西空港 期工事への販売により、前年同期比わずかに増販となりました。

自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用は国内自動車販売の減少から前年同期比減販となりましたが、車検交換用は交換促進キャンペーンなどを実施した結果、前年同期比増販となりました。なお、自動車用緊急保安炎筒に、自動車事故等でドアが開かなくなり、車内に閉じ込められた場合に、窓ガラスを割って車内から緊急脱出する際に使用する機能を付け加え、付加価値を高めた新製品を市場に投入いたしました。また、信号炎筒は、高速道路向けはメンテナンス工事の削減により、また、JR向けは定期交換時期の谷間にあたり、いずれも前年同期比減販となりました。

塩素酸ソーダは、今年度に入り主力需要家である紙パルプメーカーで塩素酸ソーダを用いた脱塩素漂白法への移行が更に進んだため、大幅な増販となりました。

脱塩素漂白法のための二酸化塩素発生装置の受注は大型案件が完了したため、前年同期比で大幅な減販となりました。また、塩素酸ソーダは、引き続き世界的なタイト感と電力コストの上昇等により価格は強含みで推移しています。

亜塩素酸ソーダは、繊維用途の海外シフト、脱臭剤用途での競合品出現等の減販要因がありましたが、プリント基板、液晶向けの出荷が好調に推移したため、亜塩素酸ソーダ全体では前年並みの販売となりました。亜塩素酸ソーダの売上の漸減傾向に歯止めをかけるため、食品添加物、窒素酸化物処理等の新たな需要分野の開拓を進めています。

過塩素酸アンモニウムは、主力のH2Aロケット推進薬向けは昨年並みで推移しましたが、その他の需要が落ち込み減販となりました。

農薬関連製品は環境問題の高まりの中、その使用量は減少しており、市場は縮小傾向にあります。主力の塩素系除草剤デゾレートは、普及活動を進めた結果、市場占有率を上げる事で補い前年同期比増販となりました。なお、需要家の要求に合わせた自社製除草剤の開発を進めています。

電解次亜塩素酸ソーダ生成装置は、大型物件の減少に加え、需要が一巡してメンテナンス物件が主力となり減販となりました。

電極は拡販に努めたことにより、イオン水生成用電極も堅調に推移し過去最高の売上となりましたが、昨年度から原材料の白金などの価格高騰が続いており、採算性については低下いたしました。

連結子会社の関東高圧化学(株)においては、過塩素酸の販売は輸出の増加に支えられ堅調に推移し、高圧水素添加を主とした受託合成事業は新規案件の受注が増加しました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は48億2千万円（前年同期比1億1千6百万円減、同2.4%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期比1億1千2百万円減、同12.2%減）となりました。

〔電子材料事業部門〕

有機導電材料は、コンデンサーメーカーの増産およびデジタルAV機器の好況により、リードタイプコンデンサー向けTCNQ錯体とチップタイプコンデンサー向けピロール関連製品ともに前年同期比増販となりました。

光機能材料は、期初においてプラズマディスプレイパネル向けで出遅れましたが、7月以降は順調に伸び、また、新製品の投入による海外市場への展開も進み前年同期比大幅な増販となりました。

イオン導電材料は、トナー用電荷調整剤が新規需要家の遅れなどにより減販となりましたが、フィルム用途への販売が国内外とも順調に推移し、全体では前年同期比わずかな増販となりました。

導電性高分子固体電解コンデンサーは、メーカー間の競争激化および市場価格の低下が影響し、前年同期比大幅な減販となりました。

シリコンウェーハは半導体市況が堅調に推移しましたが、原材料が逼迫した影響を受け前年同期比微増にとどまりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は32億1千2百万円（前年同期比4億6千3百万円増、同16.8%増）、営業利益は10億1千4百万円（前年同期比2億9千1百万円増、同40.3%増）と大幅な増益となりました。

〔ボトリング事業部門〕

当中間連結会計期間の飲料業界は、天候不順やブランドの内製化の影響等を受け全体に伸び悩みました。こうした状況下にあって受注確保のため積極的な営業活動を展開しましたが、当事業部門全体の売上高は59億2千9百万円（前年同期比12億5千万円減、同17.4%減）となりました。営業利益は燃料代の高騰もあり、1億4千3百万円（前年同期比5千4百万円増、同61.1%増）にとどまりました。

〔その他の事業部門〕

研削材は、前期に引き続き基盤産業である機械、自動車、半導体、鉄鋼業界が堅調に推移いたしましたが、アルミナジルコニア系研削材の製造販売を中止したことにより売上は減少し、当事業部門全体の売上高は5億6千1百万円（前年同期比9千万円減、同13.9%減）となりました。営業利益はコスト削減に努めた結果、前年同期並みの3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7億6千6百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は5億3千5百万円となりましたが、投資活動に使用された資金が3億7千7百万円となり、財務活動に使用された資金が7億6千7百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて6億9百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は5億3千5百万円（前年同期比8億4千万円の減少）となりました。この減少の要因は、税金等調整前中間純利益は4億5千6百万円増加しましたが、運転資金が7億8千5百万円増加し、法人税等の支払額が2億5千4百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は3億7千7百万円（前年同期比7千1百万円の減少）となりました。当中間連結会計期間においては固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間と比較して3千8百万円減少の3億8千1百万円となったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は7億6千7百万円（前年同期比6億7千6百万円の減少）となりました。当中間連結会計期間においては長短借入金の返済に5億7千2百万円充てたこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	3,649	1.9
電子材料事業	3,093	21.5
ボトリング事業	5,471	18.5
その他の事業	471	16.8
合計	12,684	6.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産によっているので記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	4,820	2.3
電子材料事業	3,204	16.7
ボトリング事業	5,929	17.4
その他の事業	561	13.9
合計	14,516	6.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)伊藤園	3,782	24.4	4,257	29.3
キリンビバレッジ(株)	1,947	12.6	549	3.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年4月にスタートした3カ年中期経営計画「ステップアップ'07」は“収益力の拡大”を目指し計画最終年度の平成19年度には連結売上高340億円、連結経常利益30億円を達成すべき数値目標として掲げております。

目標達成のために次の3点を最重要課題として取り組んでいかなければならないと考えております。

新製品の開発と新分野の開拓

当社のスペシャリティをよりいっそう高め、各事業本部とR&Dセンター、事業企画部の三位一体の連携によりスピード感をもって新製品の開発に取り組んでまいります。

群馬工場再構築

群馬工場（群馬県渋川市）で生産している塩素酸塩類の採算性の向上は、当社の収益力拡大にとって最も重要な課題であります。老朽化した設備、相対的高コスト構造など多くの問題を抱えております。群馬工場の西側に隣接する国道17号線および群馬工場南側の市道がそれぞれ拡幅されることとなったため、工場全体の生産設備の再配置案を確定し、子会社のカーリット産業㈱を活用した直接・間接部門のコスト削減、自家発電力の効率的な利用等を含め、将来を見据えた安全、合理性、美観に優れ、そして収益力のある工場として再構築するための諸施策を強力に推進してまいります。

ジェーシービバレッジ㈱の再建

ボトリング事業を営む連結子会社のジェーシービバレッジ㈱は平成17年度から経営陣を刷新し再建に取り組んでまいりましたが、日照不足等の天候不順並びにブランド各社の内製化の流れの影響により受注が減少したこと、加えて燃料費の高騰があったため、依然として業績は厳しい状態にあります。なお、下半期は例年需要が落ち込む時期でもあり工場操業に関する諸経費のさらなる削減に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主として日本カーリット株式会社で行っており、研究開発費の総額は244百万円であります。活動の概要については、下記のとおりであります。

（活動の概要）

色素・光関連分野、エネルギー分野、環境分野の研究開発を行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 群馬工場	群馬県 渋川市	電子材料 事業	電解液製 造設備	1,037	0	自己資 金等	平成19年 2月	平成19年 11月	生産能 力 50t /月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,000,000	20,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	-	20,000	-	1,000	-	140

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託 丸紅 口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,997	10.0
日本カーリット株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,707	8.5
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	1,020	5.1
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	4.6
みずほ信託退職給付信託 みず ほコーポレート銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	913	4.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	3.5
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	3.5
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	540	2.7
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	494	2.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	460	2.3
計		9,448	47.2

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅(株)が退職給付信託として拠出したものであります。
2 みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口の所有株式は、(株)みずほコーポレート銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,275,000	182,750	同上
単元未満株式	普通株式 16,300		同上
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		182,750	

(注) 1 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が79株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーリット株式会社	東京都千代田区 神田和泉町1番地	1,707,700		1,707,700	8.5
(相互保有株式) 株式会社ジャベックス	東京都港区西新橋 二丁目4番地2号	1,000		1,000	0.0
計		1,708,700		1,708,700	8.5

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,357	1,300	942	942	839	787
最低(円)	1,254	916	702	651	722	701

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		689		767		1,377	
(2) 受取手形及び売掛金	5	6,616		7,646		5,859	
(3) たな卸資産		2,289		2,546		2,216	
(4) その他	4	908		669		705	
流動資産合計		10,503	32.8	11,630	34.0	10,159	30.4
固定資産							
1 (有形固定資産)	1 2						
(1) 建物及び構築物		4,697		4,448		4,551	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,037		2,938		2,947	
(3) 土地		6,257		5,967		5,967	
(4) その他		191		318		283	
有形固定資産合計		14,184		13,672		13,749	
2 (無形固定資産)		83		103		107	
3 (投資その他の資産)							
(1) 投資有価証券	2	6,587		8,191		8,697	
(2) その他		755		663		726	
貸倒引当金		50		47		50	
投資その他の 資産合計		7,292		8,807		9,374	
固定資産合計		21,560	67.2	22,584	66.0	23,231	69.6
資産合計		32,063	100.0	34,214	100.0	33,390	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
(1) 支払手形及び買掛金	5	3,556		4,719		3,062		
(2) 短期借入金	2	5,955		6,311		5,679		
(3) 一年以内に返済する 長期借入金	2	2,486		1,957		2,373		
(4) 賞与引当金		376		370		365		
(5) その他	4 5	1,138		1,617		1,941		
流動負債合計		13,513	42.1	14,975	43.8	13,420	40.2	
固定負債								
(1) 長期借入金	2	4,671		2,755		3,544		
(2) 繰延税金負債		4,250		4,725		5,016		
(3) 退職給付引当金		358		476		382		
(4) その他		141		87		116		
固定負債合計		9,421	29.4	8,044	23.5	9,060	27.1	
負債合計		22,934	71.5	23,020	67.3	22,480	67.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		45	0.2	-	-	59	0.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,000	3.1	-	-	1,000	3.0	
資本剰余金								
資本剰余金		140	0.4	-	-	140	0.4	
利益剰余金								
利益剰余金		6,512	20.3	-	-	6,988	20.9	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		2,635	8.2	-	-	3,925	11.8	
自己株式								
自己株式		1,204	3.7	-	-	1,204	3.6	
資本合計		9,084	28.3	-	-	10,849	32.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,063	100.0	-	-	33,390	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
(1) 資本金		-	-	1,000	2.9	-	-	
(2) 資本剰余金		-	-	140	0.4	-	-	
(3) 利益剰余金		-	-	7,597	22.2	-	-	
(4) 自己株式		-	-	1,204	3.5	-	-	
株主資本合計		-	-	7,532	22.0	-	-	
評価・換算差額等								
(1) その他有価証券 評価差額金		-	-	3,584	10.5	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	3,584	10.5	-	-	
少数株主持分		-	-	76	0.2	-	-	
純資産合計		-	-	11,193	32.7	-	-	
負債純資産合計		-	-	34,214	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			15,515	100.0		14,516	100.0	29,347	100.0
売上原価			12,975	83.6		11,710	80.7	24,213	82.5
売上総利益			2,540	16.4		2,805	19.3	5,133	17.5
販売費及び一般管理費	1		1,489	9.6		1,576	10.8	3,054	10.4
営業利益			1,050	6.8		1,228	8.5	2,079	7.1
営業外収益									
(1) 受取利息		1			0		2		
(2) 受取配当金		42			49		64		
(3) 許諾特許料収入		28			32		57		
(4) 物品売却益		16			68		29		
(5) 雑収入		18	106	0.7	20	171	1.2	35	188
営業外費用									
(1) 支払利息		90			70		169		
(2) 持分法による 投資損失		10			14		86		
(3) 雑損失		22	122	0.8	9	95	0.7	55	311
経常利益			1,034	6.7		1,305	9.0	1,956	6.7
特別利益									
(1) 固定資産売却益	3	34			-		73		
(2) 投資有価証券売却益		-			3		-		
(3) 貸倒引当金戻入益		20	54	0.3	3	6	0.0	20	94
特別損失									
(1) 固定資産除却損		5			40		115		
(2) 固定資産売却損	4	3			0		4		
(3) 減損損失	5	310			-		310		
(4) 役員退職金		19			61		19		
(5) その他の特別損失			338	2.2	3	104	0.7	0	450
税金等調整前 中間(当期)純利益			750	4.8		1,206	8.3	1,600	5.5
法人税、住民税 及び事業税	2	282			465		793		
法人税等調整額		85	367	2.4	38	427	2.9	67	726
少数株主利益			19	0.1		16	0.1		34
中間(当期)純利益			363	2.3		763	5.3		839

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			140		140
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			140		140
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,288		6,288
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		363	363	839	839
利益剰余金減少高					
配当金		139	139	139	139
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,512		6,988

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,000	140	6,988	1,204	6,923	3,925	59	10,909
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による利益配当			128		128			128
利益処分による役員賞与			26		26			26
中間純利益			763		763			763
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						341	16	324
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	609	0	608	341	16	284
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,000	140	7,597	1,204	7,532	3,584	76	11,193

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	750	1,206	1,600
2		減価償却費	591	512	1,167
3		減損損失	310	-	310
4		貸倒引当金の減少額	0	-	0
5		賞与引当金の増加額 又は減少額()	14	4	25
6		退職給付引当金の増加額	36	93	61
7		固定資産除却損	5	40	115
8		受取利息及び受取配当金	43	50	66
9		支払利息	90	70	169
10		持分法による投資損失	10	14	86
11		固定資産売却損又は益()	30	0	68
12		投資有価証券売却益	-	3	-
13		売上債権の増加額	875	1,815	105
14		たな卸資産の増加額() 又は減少額	296	329	369
15		仕入債務の増加額	870	1,652	389
16		役員賞与の支払額	-	26	-
17		その他	259	214	127
		小計	1,738	1,156	4,132
18		取引保証金による収入	-	-	4
19		取引保証金の返還 による支出	2	6	4
20		法人税等の支払額	360	614	547
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,376	535	3,584
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		固定資産の取得 による支出	420	381	711
2		固定資産の売却 による収入	43	4	372
3		投資有価証券の取得 による支出	140	100	140
4		投資有価証券の売却 による収入	-	17	0
5		貸付金の回収による収入	6	8	42
6		利息及び配当金の受取額	43	50	66
7		その他投資活動による支出	11	20	34
8		その他投資活動による収入	29	44	29
投資活動による キャッシュ・フロー					
			449	377	375

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額()		43	632	232
2 長期借入れによる収入		1,100	-	1,150
3 長期借入金の返済 による支出		1,159	1,204	2,450
4 配当金の支払額		139	126	139
5 利息の支払額		88	68	163
6 その他財務活動による支出		-	-	2
7 その他財務活動による収入		0	-	0
8 自己株式の取得による支出		1,198	0	1,198
財務活動による キャッシュ・フロー		1,443	767	3,037
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		516	609	170
現金及び現金同等物の 期首残高		1,205	1,376	1,205
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		688	766	1,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 ジェーシービバレッジ(株) 関東高压化学(株) (株)シリコンテクノロジー 日本研削砥粒(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 カーリット産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 カーリット産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ジャベックス ルピコン・カーリット(株) なお、平成17年7月1日に合併により、ルピコン・カーリット(株)を設立したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東日本日東エース(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 ジェーシービバレッジ(株) 関東高压化学(株) (株)シリコンテクノロジー 日本研削砥粒(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 カーリット産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 カーリット産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ジャベックス ルピコン・カーリット(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東日本日東エース(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 ジェーシービバレッジ(株) 関東高压化学(株) (株)シリコンテクノロジー 日本研削砥粒(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 カーリット産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 カーリット産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ジャベックス ルピコン・カーリット(株) なお、平成17年7月1日に合併により、ルピコン・カーリット(株)を設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東日本日東エース(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。ただし、電子部品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が7年～20年となっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社については、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。 また、会計基準変更時差異(1,938百万円)については8年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については8年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 また、会計基準変更時差異(1,938百万円)については8年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については8年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理を、為 替予約については振当処理 の要件を満たしている場合 は振当処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">金利スワップ為替予約 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">借入金外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針内部規定である「デリ バティブ取引管理規 程」に基づき、金利変 動リスク等をヘッジし ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、 原則としてヘッジ開始時か ら有効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断し ております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">金利スワップ ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理を、為 替予約については振当処理 の要件を満たしている場合 は振当処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">金利スワップ為替予約 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">借入金外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取り崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が310百万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、有形固定資産の減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除し、リース資産の減損損失累計額についてはリース資産減損勘定として負債の部に計上し、リース契約の残存期間にわたり定額法により取り崩し、支払リース料と相殺することとしております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,117百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が310百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、有形固定資産の減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除し、リース資産の減損損失累計額についてはリース資産減損勘定として負債の部に計上し、リース契約の残存期間にわたり定額法により取り崩し、支払リース料と相殺することとしております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間295百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,110百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 工場財団 5,105百万円 土地 4 〃 投資有価証券 1,662 〃 計 6,772百万円</p> <p>担保付き債務 短期借入金 1,778百万円 長期借入金 6,234 〃 (内一年以内 返済分 1,952) 〃 保証債務 14 〃 取引保証 210 〃 計 8,236百万円</p> <p>(注) 工場財団 建物 2,624百万円 構築物 456 〃 機械装置 1,861 〃 土地 162 〃 計 5,105百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 従業員 14百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い (追加情報) 従来、仕入等に係る消費税等は流動資産の「その他」に、また、売上等に係る消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より、仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示することに变更しております。この結果、従来の方法と比べて流動資産の「その他」および流動負債の「その他」は、それぞれ650百万円少なく表示されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,529百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 工場財団 4,790百万円 土地 4 〃 投資有価証券 2,040 〃 計 6,835百万円</p> <p>担保付き債務 短期借入金 1,690百万円 長期借入金 4,281 〃 (内一年以内 返済分 1,940) 〃 保証債務 10 〃 取引保証 210 〃 計 6,192百万円</p> <p>(注) 工場財団 建物 2,443百万円 構築物 432 〃 機械装置 1,752 〃 土地 162 〃 計 4,790百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 従業員 10百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,300百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 工場財団 4,873百万円 土地 4 〃 投資有価証券 2,205 〃 計 7,083百万円</p> <p>担保付き債務 短期借入金 1,658百万円 長期借入金 5,263 〃 (内一年以内 返済分 1,945) 〃 保証債務 12 〃 取引保証 210 〃 計 7,143百万円</p> <p>(注) 工場財団 建物 2,513百万円 構築物 440 〃 機械装置 1,758 〃 土地 162 〃 計 4,873百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 従業員 12百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94百万円 支払手形 61 " 設備関係支払手形 55 "</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃 173百万円 役員報酬 117 " 給料手当 284 " 賞与引当金繰入額 125 " 退職給付費用 71 " 減価償却費 5 " 研究開発費 250 " (うち減価償却費 42 ")	1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃 186百万円 役員報酬 122 " 給料手当 273 " 賞与引当金繰入額 144 " 退職給付費用 79 " 減価償却費 8 " 研究開発費 244 " (うち減価償却費 34 ")	1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃 357百万円 役員報酬 226 " 給料手当 673 " 賞与引当金繰入額 143 " 退職給付費用 148 " 減価償却費 15 " 研究開発費 517 " (うち減価償却費 86 ")
2 (追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益は87百万円減少しております。		
3 固定資産売却益の主なもの 土地 34百万円		3 固定資産売却益の主なもの 土地 73百万円
4 固定資産売却損の主なもの 土地および建物 3百万円	4 固定資産売却損の主なもの 工具器具備品 0百万円	4 固定資産売却損の主なもの 土地および建物 3百万円

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="116 427 509 775"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td rowspan="3">群馬県 渋川市</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>リース資 産</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>群馬県吾 妻郡六合 村</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分、賃貸不動産については賃貸先単位、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の低下が見込まれるボトリング事業資産および時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は事業資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、遊休資産については重要性に乏しいことから相続税評価額を基準に正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	事業 資産	群馬県 渋川市	機械装置 及び運搬 具	236	リース資 産	70	計	306	遊休 資産	群馬県吾 妻郡六合 村	土地	4		<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="978 427 1370 775"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td rowspan="3">群馬県 渋川市</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>リース資 産</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>群馬県吾 妻郡六合 村</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分、賃貸不動産については賃貸先単位、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の低下が見込まれるボトリング事業資産および時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は事業資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、遊休資産については資産の重要性を勘案し相続税評価額を基準に正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	事業 資産	群馬県 渋川市	機械装置 及び運搬 具	236	リース資 産	70	計	306	遊休 資産	群馬県吾 妻郡六合 村	土地	4
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																															
事業 資産	群馬県 渋川市	機械装置 及び運搬 具	236																															
		リース資 産	70																															
		計	306																															
遊休 資産	群馬県吾 妻郡六合 村	土地	4																															
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																															
事業 資産	群馬県 渋川市	機械装置 及び運搬 具	236																															
		リース資 産	70																															
		計	306																															
遊休 資産	群馬県吾 妻郡六合 村	土地	4																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,707,991	88	-	1,708,079
合計	1,707,991	88	-	1,708,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 689百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1 " <hr/> 現金及び現金同等 物 688百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 767百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1 " <hr/> 現金及び現金同等 物 766百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 1,377百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1 " <hr/> 現金及び現金同等 物 1,376百万円

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品 等)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,575</td> <td>124</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,331</td> <td>95</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>70</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>174</td> <td>29</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 70百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品 等)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,575	124	1,700	減価償却累計額相当額	1,331	95	1,427	減損損失累計額相当額	70		70	中間期末残高相当額	174	29	203	1年以内	215百万円	1年超	123百万円	合計	339百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	70百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品 等)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,545</td> <td>61</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,458</td> <td>41</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>70</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 23百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品 等)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,545	61	1,606	減価償却累計額相当額	1,458	41	1,499	減損損失累計額相当額	70		70	中間期末残高相当額	16	19	36	1年以内	109百万円	1年超	19百万円	合計	129百万円	支払リース料	109百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品 等)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,575</td> <td>76</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,411</td> <td>54</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>70</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>93</td> <td>21</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 46百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品 等)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,575	76	1,651	減価償却累計額相当額	1,411	54	1,466	減損損失累計額相当額	70		70	期末残高相当額	93	21	115	1年以内	206百万円	1年超	19百万円	合計	225百万円	支払リース料	231百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	184百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	70百万円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品 等)	合計																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	1,575	124	1,700																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,331	95	1,427																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	70		70																																																																																																																			
中間期末残高相当額	174	29	203																																																																																																																			
1年以内	215百万円																																																																																																																					
1年超	123百万円																																																																																																																					
合計	339百万円																																																																																																																					
支払リース料	116百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	93百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																					
減損損失	70百万円																																																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品 等)	合計																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	1,545	61	1,606																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,458	41	1,499																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	70		70																																																																																																																			
中間期末残高相当額	16	19	36																																																																																																																			
1年以内	109百万円																																																																																																																					
1年超	19百万円																																																																																																																					
合計	129百万円																																																																																																																					
支払リース料	109百万円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	86百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品 等)	合計																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	1,575	76	1,651																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,411	54	1,466																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	70		70																																																																																																																			
期末残高相当額	93	21	115																																																																																																																			
1年以内	206百万円																																																																																																																					
1年超	19百万円																																																																																																																					
合計	225百万円																																																																																																																					
支払リース料	231百万円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	184百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																					
減損損失	70百万円																																																																																																																					

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,888	6,355	4,467
計	1,888	6,355	4,467

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	43
出資証券	0
計	44
子会社株式及び関連会社株式	187

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,987	8,062	6,075
計	1,987	8,062	6,075

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	30
出資証券	0
計	30
子会社株式及び関連会社株式	97

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,888	8,542	6,654
計	1,888	8,542	6,654

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	43
出資証券	0
計	43
子会社株式及び関連会社株式	111

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	化学品 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	ポトリング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,936	2,746	7,179	652	15,515	-	15,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	-	-	3	(3)	-
計	4,936	2,749	7,179	652	15,518	(3)	15,515
営業費用	4,014	2,026	7,090	650	13,781	683	14,465
営業利益	922	722	88	2	1,736	(686)	1,050

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	化学品 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	ポトリング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,820	3,204	5,929	561	14,516	-	14,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8	-	-	8	(8)	-
計	4,820	3,212	5,929	561	14,524	(8)	14,516
営業費用	4,011	2,198	5,785	558	12,553	733	13,287
営業利益	809	1,014	143	3	1,970	(741)	1,228

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	化学品 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	ポトリング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,618	5,881	12,572	1,275	29,347	-	29,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	-	-	8	(8)	-
計	9,618	5,889	12,572	1,275	29,356	(8)	29,347
営業費用	7,800	4,217	12,543	1,294	25,856	1,411	27,268
営業利益又は 営業損失()	1,818	1,672	28	19	3,499	(1,420)	2,079

(注1) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

現に採用している売上集計区分等を利用して業種別に下記の通り分類しております。

- ・化学品事業.....爆薬・信号用火工品・工業薬品・農薬・プラント(次亜塩素酸・二酸化塩素発生装置、電極他)
- ・電子材料事業.....電子材料・電子部品・シリコンウエーハ
- ・ボトリング事業.....清涼飲料ボトリング
- ・その他の事業.....砥材(研削材、耐火材)・不動産

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額は前中間連結会計期間686百万円、当中間連結会計期間741百万円、前連結会計年度1,420百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 496円61銭 1株当たり中間純利益 19円86銭	1株当たり純資産額 607円78銭 1株当たり中間純利益 41円72銭	1株当たり純資産額 591円73銭 1株当たり当期純利益 44円46銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	363	763	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			26
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	363	763	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,292	18,291	18,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		547		490		1,115	
(2) 受取手形	5	373		392		266	
(3) 売掛金		3,768		4,104		3,446	
(4) たな卸資産		1,165		1,322		1,152	
(5) 短期貸付金		1,360		2,420		1,870	
(6) 繰延税金資産		122		129		146	
(7) その他	4	618		696		528	
貸倒引当金		67		272		196	
流動資産合計			7,888 28.8		9,284 31.5		8,330 28.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		3,538		3,369		3,423	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,634		1,434		1,471	
(3) 土地		6,452		6,163		6,163	
(4) 建設仮勘定		14		101		75	
(5) その他		143		127		142	
有形固定資産合計		11,784		11,195		11,276	
2 無形固定資産		72		88		96	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,889		8,549		9,038	
(2) その他		1,560		1,194		1,387	
貸倒引当金		581		426		505	
投資損失引当金		267		407		370	
投資その他資産合計		7,601		8,909		9,548	
固定資産合計			19,457 71.2		20,194 68.5		20,921 71.5
資産合計			27,346 100.0		29,478 100.0		29,251 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形	5	804		521		432	
(2) 買掛金		1,128		1,679		1,256	
(3) 短期借入金	2	7,225		7,632		7,126	
(4) 未払法人税等		214		325		512	
(5) 賞与引当金		288		279		282	
(6) その他	4 5	629		1,154		953	
流動負債合計			10,291 37.6		11,593 39.3		10,564 36.1
固定負債							
(1) 長期借入金	2	3,809		2,529		3,116	
(2) 繰延税金負債		4,248		4,710		5,000	
(3) 退職給付引当金		136		237		149	
(4) 長期預り金		407		339		373	
(5) その他		6		6		6	
固定負債合計			8,608 31.5		7,823 26.6		8,646 29.6
負債合計			18,899 69.1		19,416 65.9		19,210 65.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,000	3.7	-	-	1,000	3.4
資本剰余金							
(1) 資本準備金		140		-		140	
(2) その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		140	0.5	-	-	140	0.5
利益剰余金							
(1) 利益準備金		250		-		250	
(2) 任意積立金		4,892		-		4,892	
(3) 中間(当期) 未処分利益		738		-		1,065	
利益剰余金合計		5,881	21.5	-	-	6,208	21.2
その他有価証券 評価差額金		2,628	9.6	-	-	3,896	13.3
自己株式		1,204	4.4	-	-	1,204	4.1
資本合計		8,446	30.9	-	-	10,041	34.3
負債・資本合計		27,346	100.0	-	-	29,251	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,000	3.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		140		-	
(2) その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	140	0.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		250		-	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		-		141		-	
固定資産圧縮 積立金		-		2,803		-	
別途積立金		-		1,848		-	
繰越利益剰余金		-		1,524		-	
利益剰余金合計		-	-	6,568	22.3	-	-
4 自己株式		-	-	1,204	4.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,504	22.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	3,556	12.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,556	12.0	-	-
純資産合計		-	-	10,061	34.1	-	-
負債純資産合計		-	-	29,478	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,421	100.0		6,626	100.0		12,828	100.0
売上原価			4,576	71.3		4,572	69.0		8,907	69.4
売上総利益			1,845	28.7		2,053	31.0		3,921	30.6
販売費及び一般管理 費			1,167	18.2		1,263	19.1		2,406	18.8
営業利益			677	10.5		789	11.9		1,514	11.8
営業外収益	1		132	2.1		195	3.0		209	1.6
営業外費用	2		82	1.3		60	0.9		158	1.2
経常利益			727	11.3		925	14.0		1,566	12.2
特別利益	3		54	0.9		4	0.0		94	0.7
特別損失	4 7		274	4.3		119	1.8		531	4.1
税引前中間(当期) 純利益			507	7.9		810	12.2		1,128	8.8
法人税、住民税 及び事業税	6	214			332			661		
法人税等調整額		78	292	4.5	36	295	4.4	74	586	4.6
中間(当期)純利益			215	3.4		514	7.8		542	4.2
前期繰越利益			523						523	
中間(当期)未処分 利益			738						1,065	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
						退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,000	140	0	140	250	148	2,895	1,848	1,065	6,208	1,204	6,144	3,896	10,041
中間会計期間中の変動額														
利益処分による利益配当									128	128		128		128
利益処分による役員賞与									26	26		26		26
中間純利益									514	514		514		514
利益処分による退職給与積立金の積立						38			38	-		-		-
退職給与積立金の取崩						44			44	-		-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							63		63	-		-		-
当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩							28		28	-		-		-
自己株式の取得											0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													339	339
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	6	91	-	459	360	0	360	339	20
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,000	140	0	140	250	141	2,803	1,848	1,524	6,568	1,204	6,504	3,556	10,061

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。ただし、電子部品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が7年～20年となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等に対する投資損失に備えるための引当で、投資先の財政状態等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,945百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取り崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建 予定取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建 予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
金利スワップ	借入金																	
為替予約	外貨建 予定取引																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
金利スワップ	借入金																	
為替予約	外貨建 予定取引																	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が4百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,061百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が4百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,324百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,415百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,356百万円
2 担保資産 (担保)	2 担保資産 (担保)	2 担保資産 (担保)
工場財団 3,769百万円	工場財団 3,469百万円	工場財団 3,528百万円
(内訳)(建物) (1,808 ")	(内訳)(建物) (1,707 ")	(内訳)(建物) (1,735 ")
(構築物) (455 ")	(構築物) (428 ")	(構築物) (438 ")
(機械装置) (1,443 ")	(機械装置) (1,271 ")	(機械装置) (1,291 ")
(土地) (62 ")	(土地) (62 ")	(土地) (62 ")
土地 0 "	土地 0 "	土地 0 "
投資有価証券 1,662 "	投資有価証券 2,040 "	投資有価証券 2,205 "
計 5,431百万円	計 5,509百万円	計 5,733百万円
(債務)	(債務)	(債務)
短期借入金 1,778百万円	短期借入金 1,690百万円	短期借入金 1,658百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む) 5,074 "	長期借入金(一年内返済予定額を含む) 3,804 "	長期借入金(一年内返済予定額を含む) 4,508 "
計 6,852百万円	計 5,494百万円	計 6,166百万円
(偶発債務)	(偶発債務)	(偶発債務)
ジェーシービバレッジ(株) 1,035百万円	ジェーシービバレッジ(株) 383百万円	ジェーシービバレッジ(株) 645百万円
(保証債務)	(保証債務)	(保証債務)
従業員 14 "	従業員 10 "	従業員 12 "
(住宅ローン保証)	(住宅ローン保証)	(住宅ローン保証)
計 1,049百万円	計 393百万円	計 657百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
ジェーシービバレッジ(株) 1,035百万円	ジェーシービバレッジ(株) 383百万円	ジェーシービバレッジ(株) 645百万円
(銀行借入保証)	(銀行借入保証)	(銀行借入保証)
日本研削砥粒(株) 42 "	日本研削砥粒(株) 41 "	日本研削砥粒(株) 51 "
(輸入信用状に対する保証)	(輸入信用状に対する保証)	(輸入信用状に対する保証)
(株)シリコンテクノロジー 917 "	(株)シリコンテクノロジー 384 "	(株)シリコンテクノロジー 598 "
(銀行借入保証)	(銀行借入保証)	(銀行借入保証)
従業員 14 "	従業員 10 "	従業員 12 "
(住宅ローン保証)	(住宅ローン保証)	(住宅ローン保証)
計 2,009百万円	計 819百万円	計 1,307百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>4 消費税等の取扱い (追加情報)</p> <p>従来、仕入等に係る消費税等は流動資産の「その他」に、また、売上等に係る消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて流動資産の「その他」および流動負債の「その他」は、それぞれ219百万円少なく表示されております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="608 1189 932 1288"> <tr> <td>受取手形</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1 "</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	支払手形	43 "	設備関係支払手形	1 "	
受取手形	67百万円							
支払手形	43 "							
設備関係支払手形	1 "							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 営業外収益のうちの主なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 76百万円</p> <p>2 営業外費用のうちの主なもの 支払利息 64百万円 工場跡地管理費 10百万円</p> <p>3 特別利益のうちの主なもの 固定資産売却益 34百万円</p> <p>4 特別損失のうちの主なもの 固定資産売却損 37百万円 貸倒引当金繰入額 229百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 321百万円 無形固定資産 9百万円</p> <p>6 (追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益は89百万円減少しております。</p> <p>7 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">群馬県吾妻郡六合村</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分、賃貸不動産については賃貸先単位、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。 その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は重要性に乏しいことから相続税評価額を基準に正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	遊休資産	群馬県吾妻郡六合村	土地	4	<p>1 営業外収益のうちの主なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 129百万円</p> <p>2 営業外費用のうちの主なもの 支払利息 58百万円</p> <p>4 特別損失のうちの主なもの 固定資産除却損 37百万円 役員退職金 45百万円 投資損失引当金繰入額 36百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 286百万円 無形固定資産 12百万円</p>	<p>1 営業外収益のうちの主なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 98百万円</p> <p>2 営業外費用のうちの主なもの 支払利息 125百万円 工場跡地管理費 10百万円</p> <p>3 特別利益のうちの主なもの 固定資産売却益 73百万円</p> <p>4 特別損失のうちの主なもの 固定資産除却損 103百万円 固定資産売却損 37百万円 貸倒引当金繰入額 282百万円 投資損失引当金繰入額 103百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 658百万円 無形固定資産 21百万円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">群馬県吾妻郡六合村</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分、賃貸不動産については賃貸先単位、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。 その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は資産の重要性を勘案し相続税評価額を基準に正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	遊休資産	群馬県吾妻郡六合村	土地	4
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)															
遊休資産	群馬県吾妻郡六合村	土地	4															
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)															
遊休資産	群馬県吾妻郡六合村	土地	4															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,707,691	88	-	1,707,779
合計	1,707,691	88	-	1,707,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		工具・器具・備品		(百万円)	取得価額相当額	104	減価償却累計額相当額	81	中間期末残高相当額	22	1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	33百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具・器具・備品	機械装置及び運搬具	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	55	2	57	減価償却累計額相当額	38	0	39	中間期末残高相当額	16	2	18	1年内	8百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具・器具・備品		(百万円)	取得価額相当額	59	減価償却累計額相当額	41	期末残高相当額	17	1年内	10百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具・器具・備品																																																																													
	(百万円)																																																																													
取得価額相当額	104																																																																													
減価償却累計額相当額	81																																																																													
中間期末残高相当額	22																																																																													
1年内	19百万円																																																																													
1年超	13百万円																																																																													
合計	33百万円																																																																													
支払リース料	11百万円																																																																													
減価償却費相当額	10百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
	工具・器具・備品	機械装置及び運搬具	合計																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																											
取得価額相当額	55	2	57																																																																											
減価償却累計額相当額	38	0	39																																																																											
中間期末残高相当額	16	2	18																																																																											
1年内	8百万円																																																																													
1年超	10百万円																																																																													
合計	19百万円																																																																													
支払リース料	6百万円																																																																													
減価償却費相当額	6百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
	工具・器具・備品																																																																													
	(百万円)																																																																													
取得価額相当額	59																																																																													
減価償却累計額相当額	41																																																																													
期末残高相当額	17																																																																													
1年内	10百万円																																																																													
1年超	8百万円																																																																													
合計	18百万円																																																																													
支払リース料	21百万円																																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 461円76銭 1株当たり中間純利益 11円79銭	1株当たり純資産額 550円06銭 1株当たり中間純利益 28円14銭	1株当たり純資産額 547円50銭 1株当たり当期純利益 28円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	215	514	542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			26
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	215	514	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,292	18,292	18,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|----------|---------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| | 及びその添付書類 | (第109期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年8月8日 |
| | の訂正報告書 | (第109期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石垣 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石垣 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。